PAT-NO:

JP02003078956A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2003078956 A

TITLE:

WIRELESS OPERATION SYSTEM FOR STATIONARY TYPE

INFORMATION TERMINAL

PUBN-DATE:

March 14, 2003

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY ITAGAKI, TAKESHI N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC INC

N/A

APPL-NO:

JP2001264183

APPL-DATE:

August 31, 2001

INT-CL (IPC): H04Q007/38, H04M001/00, H04M001/725, H04M011/00,

H04Q007/36

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a wireless operation system in which a mobile telephone can remotely control a stationary type information terminal and which can use an efficient access method for non-voice communication data and contents of the stationary type information terminal.

SOLUTION: The <u>mobile</u> telephone 101 is usually able to make wireless communication with a mobile telephone use base station device 103. Meanwhile, a host computer 104 for storing various information items (contents) is accessed by a stationary type information terminal 105, which is connected through a leased channel 106 to an FT remote control base station device 102 to which a wireless communication channel different from that of the mobile phone use base station device 103 is allotted. Upon the request from the mobile telephone 101, the mobile telephone use base station device 103 switches the mobile telephone 101 to a communication available state with the FT remote

control base station device 102 and the mobile telephone 101 remotely controls the stationary type information to be accessible to the host computer 104.

COPYRIGHT: (C)2003,JPO

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-78956

(P2003-78956A)

(43)公開日 平成15年3月14日(2003.3.14)

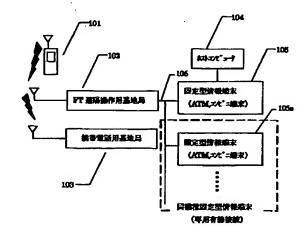
| (51) Int.CL' | | 聯別記号 | ΡI | | | テーマコート*(参考) |
|--------------|-------|--------------------------------------|--------------------|-----------|-----------|-------------|
| H04Q | 7/38 | | H04M 1/0 | 00 | (| Q 5K027 |
| H04M | 1/00 | | 1/7 | 725 | | 5K067 |
| | 1/725 | | 11/00 | | 301 5K101 | |
| | 11/00 | 301 | H04B 7/2 | 26 | 1091 | A |
| H04Q | 7/36 | | | | 1052 | Z |
| | | • | 審查請求未 | 制求 | 前求項の数 1 | OL (全 12 頁) |
| (21)出願番号 | | 特 順 2001-264183(P2001-264183) | (71)出顧人 00 | 000001122 | | |
| | | | 梯 | 式会社 | 尼立国際電気 | |
| (22)出頭日 | | 平成13年8月31日(2001.8.31) | 東京都中野区東中野三丁目14番20号 | | | |
| | | | (72)発明者 板 | 姐 数 | | |
| | | | 東 | (0)(都中) | 野区東中野三丁 | 「目14番20号 株式 |
| | | | 会 | 拉日华 | 国際電気内 | |
| | | | (74)代理人 10 | 00078134 | 1 | |
| | | | 弁 | 计型士 這 | 武 風次郎 | |
| | | • | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | 最終質に続く |
| | | | 1 | | | |

(54) 【発明の名称】 固定型情報端末の無線操作システム

(57)【要約】

【課題】 携帯電話機から固定型情報端末を遠隔操作可能とし、非音声通信データの効率的なアクセス方法と固定型情報端末のコンテンツを利用可能とする。

【解決手段】 携帯電話機101は、通常携帯電話用基地局装置103と無線通信が可能な状態にある。一方、各種の情報(コンテンツ)を格納したホストコンピュータ104は固定型情報端末105からアクセス可能であり、携帯電話用基地局装置103とは異なる無線通信チャンネルが割り当てられているFT遠隔操作用基地局装置102に専用回線106で接続されている。携帯電話機101からの要求により、携帯電話用基地局装置103は携帯電話機101をFT遠隔操作用基地局装置102と通信可能な状態に切り替えることができ、これにより、携帯電話機101は、それから固定型情報端末105を遠隔操作して、ホストコンピュータ104にアクセスできる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 携帯電話機との間で無線通信チャンネル が設定され、該携帯電話機との間で無線通信を行なう携 帯電話用基地局装置と、

1

各種情報を格納したホストコンピュータと、

該ホストコンピュータにアクセスして該情報を取得する 機能を有する固定型情報端末と、

該固定型情報端末と接続され、該携帯電話機との間で該 携帯電話用基地局装置に設定されている該無線通信チャンネルとは異なる周波数の無線通信チャンネルが設定さ れている遠隔操作用基地局装置とからなり、

該携帯電話用基地局装置からの指示により、該携帯電話機が無線通信可能な無線通信チャンネルを、該携帯電話用基地局装置に設定されている該無線通信チャンネルから該遠隔操作用基地局装置に設定されている該無線通信チャンネルに、また、その逆に切り替え、該携帯電話機から該ホストコンピュータをアクセスするための該固定型情報端末の遠隔操作を可能に構成したことを特徴とする固定型情報端末の無線操作システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、サービス有線網に 設置されている種々の固定型情報端末(銀行などの自動 取引装置(ATM)やコンビニエンスストアなどに設置さ れているタッチパネル式情報端末など)の遠隔操作や情 報の配信(振り込みや残高などの通知、広告情報の通 知)の受信を携帯電話機を用いて行なうことができるよ うにした固定型情報端末の無線操作システムに関する 【0002】

【従来の技術】従来のモバイルバンキングシステムやチ 30 ケット予約システムの例としては、インターネットを利用する場合として、インターネットサーバ上にある仮想店舗に対して自宅や会社などのパーソナルコンピュータから操作を行ない、各種銀行手続き(振り込み取引や為替取引)、チケット購入手続きなどを行なっていた。また、携帯電話機からパケット通信サービスを利用する場合として、パケット通信サービスが提供しているサーバを介してサーバ上に作られた仮想店舗にアクセスして操作し、振り込み取引や振替取引、チケット購入の手続きなどを行なっていた。 40

【0003】携帯電話機やパーソナルコンピュータなどを受信装置とする情報配信の例としては、電子メールで配信する方法が主流であって、ユーザは、電子メール配信サービスをインターネットやパケット通信サービスから登録し、配信元はユーザからの登録情報に基づいた情報を配信していた。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記従 信チャンネルから遠隔操作用基地局装置に設定されてい 来の技術では、インターネットを利用した場合、アクセ る無線通信チャンネルに、また、その逆に切り替え、携 スできる環境が限られ手軽に利用できない。また、パケ 50 帯電話機からホストコンピュータをアクセスするための

ット通信サービスでは、利用場所や環境は問わないが、通信速度やコンテンツ不足の問題から操作できる種類や手順に制限がある。また、近年、非音声通信需要(データ通信頻度)が増大し、コンテンツも増加している一方でそれらを手軽に利用できる手段が不足しているなどの問題点がある。また、銀行などの自動取引装置(ATM)やコンビニエンスストアなどに設置されている固定型情報端末(Fixed Terminal: FT)は、各端末が有線網で接続されており、それらの有線網を無線とリンクさせて豊富なコンテンツを有効に利用する方法(携帯電話機から固定型情報端末を違隔操作する方法)、また、固定型情報端末は各地域に多数散在するため、それらの地理的条件を有効に生かす方法(各地域の各店舗毎にタイムリーな情報を送信する方法)も加えて考えられる。

【0005】従来技術のモバイルバンキングシステムや チケット予約システムでは、固定型情報端末を直接操作 を行なう場合(紙幣の出入金やチケットの発券など)、 予め必要事項を入力しておくことが不可能なため、待ち 行列が発生していた。また、コンビニエンスストアに設 20 置されている固定型情報端末においても、ユーザが占有 してしまうため、複数のユーザが同時に操作することが 困難であった。

【0006】固定型情報端末からの情報配信については、電子メールによる一斉配信をする方法が主流であって、ユーザ側からすれば、情報が画一的であり、配信元からすれば、配信先の地域を特定できないため、地域に密着した効率的な広告情報を配信することが不可能であった。

【0007】本発明の目的は、かかる問題を解消し、携帯電話機から固定型情報端末を直接操作することができるようにして、今後も需要増加が想定される非音声通信データの効率的なアクセス方法と固定型情報端末が有する多彩なコンテンツを利用可能とする固定型情報端末の無線操作システムを提案することにある。

[0008]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために、本発明は、携帯電話機との間で無線通信を行なう携帯電話用基地局装置と、各種情報を格納したホストコンピュータと、ホストコンピュータにアクセスしてその情報を取得する機能を有する固定型情報端末と、固定型情報端末と接続され、携帯電話機との間で携帯電話用基地局装置に設定されている無線通信チャンネルとは異なる周波数の無線通信チャンネルが設定されている遠隔操作用基地局装置とからなり、携帯電話用基地局装置からの指示により、携帯電話開基地局装置に設定されている無線通信チャンネルから遠隔操作用基地局装置に設定されている無線通信チャンネルから遠隔操作用基地局装置に設定されている無線通信チャンネルから遠隔操作用基地局装置に設定されている無線通信チャンネルに、また、その逆に切り替え、携帯電話機からホストコンピュータをアクセスするための

20

固定型情報端末の遠隔操作を可能にした構成とする。 [0009]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施形態を図面を 用いて説明する。図1は本発明による固定型情報端末の 無線操作システムの一実施形態を示すブロック図であっ て、101は携帯電話機、102は固定型情報端末遠隔 操作用基地局装置、103は携帯電話用基地局装置、1 04はホストコンピュータ、105, 105a,は 固定型情報端末である。

【0010】同図において、固定型情報端末遠隔操作用 10 基地局装置(以下、FT遠隔操作用基地局装置という) 102は、銀行などに設置されているATM (現金自動 預入支払機) やコンビニエンスストアなどに固定して設 置されて顧客が利用するための端末などである固定型情 報端末(FT: Fixed Terminal)105に設けられてい るか、あるいは専用の有線回線106を介して固定型情 報端末105に接続されている。また、固定型情報端末 105は、ホストコンピュータ104に接続されてい る。このホストコンピュータ104には、各種の情報が 格納されている。

【0011】なお、FT遠隔操作用基地局装置102 は、基本的には、1台の固定型情報端末105に専用の ものであるが、複数の同機種の固定型情報端末105, 105a, ……が同じFT遠隔操作用基地局装置102 のエリア内に存在する場合には(例えば、同じ銀行の行 内に設置されている複数のATMなど)、これら固定型 情報端末105, 105a, ……を、既存の専用有線回 線12を介して、この同じFT遠隔操作用基地局装置1 02に接続し、これら固定型情報端末105,105 a, ……が1つのFT遠隔操作用基地局装置102を共 30 有するようにしてもよい。

【0012】FT遠隔操作用基地局装置102には、そ れ専用の通信チャンネル (遠隔操作用チャンネル) が割 り当てられており、携帯電話機101とは、この専用の 遠隔操作用チャンネルで通信を行なう。FT遠隔操作用 基地局装置102に割り当てられる違隔操作用チャンネ ルの周波数は、同じエリア内では、他のFT違隔操作用 基地局装置102に割り当てられる違隔操作用チャンネ ルの周波数と異なることは勿論のこと、携帯電話用基地 局装置103に割り当てられている通信チャンネルの周 波数とも異なるように設定されている。

【0013】携帯電話機101は、通常、それが圏内に ある携帯電話用基地局装置103と通信可能な状態にあ るが、携帯電話機101でのユーザによる所定の操作に より、携帯電話用基地局装置103が携帯電話機101 とFT遠隔操作用基地局装置102との間の通信が可能 な状態に切り替える。かかる状態では、携帯電話機10 1とFT遠隔操作用基地局装置102との間で通信を行 なうことにより、携帯電話機101から、FT違隔操作 用基地局装置102を介し、このFT遠隔操作用基地局 50 機101がこのFT遠隔操作用基地局装置102の通信

装置102に接続されている固定型端末105の違隔操 作をすることができるし、携帯電話機101が固定型端 末105からホストコンピュータ104に格納されてい る種々の情報の提供(配信)を受けることができる。ま た、携帯電話機101とFT遠隔操作用基地局装置10 2との間の通信が可能な状態で、携帯電話機101での ユーザによる所定の操作により、携帯電話機101を携 帯電話用基地局装置103と通信可能な状態に切り替え ることができる。

【0014】図2は図1におけるFT遠隔操作用基地局 装置102の一構成例を示すブロック図であって、20 1はハイウェイ、202は呼処理制御部、203は保守 管理制御部、204はベースバンド処理部、205は送 受信部、206は増幅部、207はFTインターフェー ス部、208はATM (Asynchronous Transfer Mode: 非同期転送モード) スイッチである。

【0015】同図において、FT遠隔操作用基地局装置 102は、固定型端末105(図1)への専用有線回線 106 (図1) が接続されるFTインターフェース部2 07と、携帯電話機101や携帯電話用基地局装置10 3 (図1) と通信を行なうための送受信部205と、送 ・受信信号を増幅する増幅部206と、FT遠隔操作用 基地局装置102の保守管理をする保守管理制御部20 3と、携帯電話用基地局装置103との間での発呼や着 呼の処理制御を行なう呼処理制御部202と、送受信信 号を処理するためのベースバンド処理部204と、AT M (Asynchronous Transfer Mode) 交換のためのATM スイッチ208と、FT遠隔操作用基地局装置102内 のデータ転送を行なうためのハイウェイ201とから構 成されている。

【0016】ここで、このFT遠隔操作用基地局装置1 02の動作を簡単に説明すると、図1において、携帯電 話機101は、通常、携帯電話用基地局装置103と通 信可能状態にあって、FT遠隔操作用基地局装置102 と通信したい場合には、ユーザが携帯電話機101でダ イアル操作などの所定の操作をすることにより、携帯電 話用基地局装置103にFT遠隔操作用基地局装置10 2への切り替え要求をする。この要求により、携帯電話 用基地局装置103はFT遠隔操作用基地局装置102 に発呼する。この発呼信号には、切り替えの要求を出し て携帯電話機101の電話番号なども含まれる。

【0017】そこで、FT違隔操作用基地局装置102 では、図2において、この携帯電話用基地局装置103 からの発呼信号が送受信部205で受信処理され、増幅 部206で増幅された後、呼処理制御部202に供給さ れる。この呼処理制御部202は、発呼信号が入力され ると、その電話番号などから通信を要求している携帯電 話機101を認識し、増幅部206,送受信部205を 介してこの携帯電話機101に報知情報(この携帯電話 可能エリア内、即ち、圏内にあるか否かを確認する情報)を周期的に無線送信し、この報知情報に対する応答情報を携帯電話機101に求める。この応答情報も送受信部205で受信され、増幅部206で増幅されて呼処理制御部202に供給されるが、呼処理制御部202は、このようにして応答信号を取得することにより、通信を要求した携帯電話機101が圏内にあると判定する

【0018】また、その後、携帯電話機101から固定型情報端末105(図1)の違隔操作用信号が受信され 10 ると、この違隔操作用信号はベースバンド処理部204とATMスイッチ208とでATM方式の伝送信号に処理され、ハイウェイ201を介してFTインターフェース部207から既設の専用有線回線106(図1)に出力されて、ATM方式により目的の固定型情報端末105に送信される。

【0019】また、固定型情報端末105から専用有線回線106を介してATM方式で送られてきた広告情報などの情報信号はFTインターフェース部207で受信され、ハイウェイ201を介しATMスイッチ208に20転送され、ベースバンド処理部を用いて宛先毎に分離される。分離された夫々の情報信号は、増幅部206で増幅された後、送受信部205によって宛先となる携帯電話機101に送信される。

【0020】なお、FT遠隔操作用基地局装置102が 特定の固定型端末105に内蔵され、この固定型携帯端 末105にのみ使用されるものである場合には、FT遠 隔操作用基地局装置102と固定型携帯端末105との 間のデータ転送は、単なるデータ転送でよく、ATM方 式を用いる必要はない。図3は図1における携帯電話機 30 101の一構成例を概略的に示すブロック図であって、 301は中央処理部、302はベースバンド処理部、3 03は音声処理部、304は表示部、305は入力部、 306は記憶部、307はインターフェース部である。 【0021】同図において、インターフェース部307 は、FT遠隔操作用基地局装置102や携帯電話用基地 局装置103と無線通信するための送受信部や増幅部な どからなるものであって、記憶部306では、メールな どの受信情報が記憶保持される。また、入力部305は 操作キーが設けられたキーボードや音声を入力するマイ クロホンなどからなっている。表示部304は、メール やメニュー画面,発信元電話番号などの可視情報を表示 する液晶画面や音声を出力するスピーカなどからなって いる。音声処理部303は、通話時に入力部305のマ イクロホンから入力された音声信号や表示部304のス ピーカで出力するための受信音声信号を処理する。ベー スパンド処理部302は、入力部305で入力された信 号を送信のために処理し、また、受信した信号を処理す るためのものである。中央処理部301は、以上の各部 の動作を制御する。

【0022】図4は図1における固定型情報端末105の一構成例を概略的に示すブロック図であって、401はインターフェース部、402は記憶部、403はアクセスコード処理部、404は顧客操作処理部、405はカード処理部、406は紙幣入出金処理部、407は貨幣入出金処理部、408はジャーナル処理部、409は

通帳/発券処理部、410はレシート処理部である。

【0023】同図において、固定型情報端末105はインターフェース部401でFT遠隔操作用基地局装置102(図1)と接続されている。インターフェース部401から入力されたFT遠隔操作用基地局装置102からの情報信号は、一旦記憶部402で保持された後、中央処理部411に取り込まれ、また、中央処理部411で処理された送信情報信号は、一旦記憶部402に記憶された後、中央処理部411の制御のもとに、インターフェース部401からFT遠隔操作用基地局装置102に送られる。

【0024】アクセスコード処理部403は、中央処理部411の制御のもとにアクセスコードを処理するものである。携帯電話機101(図1)からこの固定型情報端末105に、上記のようにFT遠隔操作用基地局装置102を介して、この固定型情報端末105の遠隔操作の要求があると、中央処理部411は、接続部412を介して接続されるホストコンピュータ104にこの固定型情報端末105に固有のアクセスコードの発行を要求し、このアクセスコードを取得すると、これをアクセスコード処理部403に供給して送信のための処理(送信先IDの付加など)を行なわせ、このように処理されたアクセスコードをインターフェース部401からFT遠隔操作用基地局装置102を介して送信先の携帯電話機101に送信する。このアクセスコードは、携帯電話機101の記憶部306(図3)に記憶される。

【0025】このようにしてアクセスコードを取得した 携帯端末101は、この固定型情報端末105を遠隔操 作する場合には、遠隔操作用信号にこのアクセスコード を付加して送信する。この固定型情報端末105では、 FT遠隔操作用基地局装置102を介してインターフェ ース部401からこの遠隔操作用信号を受信し、記憶部 402で一旦記憶される。中央処理部411では、この 取り込んだ遠隔操作用信号からこれに付加されているア クセスコードを抽出し、アクセスコード処理部403に 供給する。アクセスコード処理部403は、ホストコン ピュータ104を用いて、供給されたアクセスコードが この固定型情報端末105の固有のアクセスコードであ るか否かを認証し、その認証結果を中央処理部411に 送る。中央処理装置411は、この認証結果を取得し、 受信したアクセスコードがこの固定型情報端末105の 固有のアクセスコードであるとの認証結果である場合に は、記憶部402から受信した遠隔操作用信号を読み込 50 み、顧客操作処理部404に供給する。顧客操作処理部 404は、この遠隔操作用信号を処理し、その制御内容を判定する。そして、中央処理部411は、この制御内容に応じた各部の制御を行ない、顧客による携帯電話機101からの要求に応じた入出金などの遠隔操作が行なわれる。

【0026】かかる固定型情報端末105では、従来のATM (Automtic Teller Machine:自動取引装置)と同様、カードを用いて入出金を行なうことができ、顧客が直接固定型情報端末105でカードを使用して入出金を行なった場合の処理をカード処理部405で行なう。この場合も、顧客のカードに上記のこの固定型情報端末105固有のアクセスコードが登録されており、このカードを使用すると、このカードからアクセスコードが読み取られて、上記と同様、このアクセスコードの認証が行なわれる。

【0027】 このように、固定型情報端末105の操作 としては、上記のように、携帯電話機101からの遠隔 操作と固定型情報端末105のカードを用いた直接の操 作とがある。この実施形態では、これらを区別するため に、遠隔操作の場合には、この要求がある毎に、ホスト コンピュータ104から遠隔操作用ID (Identificati on: 識別) コードが発行され、上記と同様にして、携帯 電話機101に送られる。携帯電話機101からこの固 定型情報端末105に送信される遠隔操作用信号には、 この遠隔操作用IDコードも付加され、固定型情報端末 105では、受信した遠隔操作用信号からこの遠隔操作 用IDコードを検出することにより、遠隔操作が要求さ れていることを認識する。なお、この違隔操作用IDコ ードはFT遠隔操作用基地局装置102と通信が可能な 携帯電話機101に対して発行されるものであり、FT 30 遠隔操作用基地局装置102が限界数の携帯電話機10 1と通信を行なって新たな携帯電話機1.01と通信を行 なうことができない場合 (この通信可能な携帯電話機数 はFT遠隔操作用基地局装置102の専用チャンネル数 で決まる)、この新たな携帯電話機101はこのFT遠 隔操作用基地局装置102と通信することが拒否され る。F T 遠隔操作用基地局装置 102 が受信する遠隔操 作用IDコードの個数は現在通信を行なっている携帯電 話機101の個数を表わすものであり、この遠隔操作用 I Dコードの個数が限界の個数に達すると、携帯電話機 101の新たな通信要求は拒否され、従って、固定型情 報端末105では、遠隔操作用IDコードが発行されな い。つまり、個数が限度に達すると、それ以上の携帯電 話機101からの同じ固定型情報端末へのアクセスはで きないようにしている。

【0028】なお、固定型情報端末105では、図4に示すように、従来のATM(自動取引装置)やコンビニエンスストアに設置されているユーザ操作の端末と同様、紙幣や硬貨による入出金を処理する紙幣入出金処理部406、貨幣入出金処理部407を備え、これらの処 50

理情報はホストコンピュータ104に格納される。また、ホストコンピュータ104に種々の広告情報やチケット情報など各種の情報が格納されており、広告情報の配信を行なうためのジャーナル処理部408はかかる広告情報を処理して配信を携帯電話機101などに配信できる。通帳/発券処理部409は、抵幣入出金処理部406,貨幣入出金処理部407で得られる入出金情報を口座毎に区分して処理し、各口座毎の入出金情報を已座毎に区分して処理し、各口座毎の入出金情報をき計算したり、チケットの発行処理を行なったりする。かかる処理結果はホストコンピュータ104に格納される。買い物をしたときのレシートを発行するためのレシート処理部410なども設けられている。

【0029】次に、以上の構成をなすこの実施形態の動作について説明する。

【0030】図5は、携帯電話機101から固定型情報端末105を遠隔操作するなどのために、携帯電話機101を固定型情報端末105に接続する場合の携帯電話機101,携帯電話用基地局装置103及びFT遠隔操作用基地局装置102の動作手順を示すフローチャートである。なお、同図の左側には、遠隔操作の動作手順での携帯電話機101の表示304における表示内容を示している。また、カッコ内の数字はステップを表わしている。以下、図1~図4を参照して、この動作手順を説明する。

【0031】ユーザが携帯電話機101の電源をONすると、携帯電話機101は、それが圏内に含まれる携帯電話用基地局装置103と通信状態となって、通常の待ち受け状態となる。この通常の待つ受け状態は、携帯電話用基地局装置103がこの携帯電話機101の在圏を確認する状態であって、携帯電話用基地局装置103はそれに割り当てられた通信チャンネルで報知情報を周期的に送信し、携帯電話機101は、その圏内に在れば、この報知情報を受信し、それを受信する毎にその応答情報を携帯電話用基地局装置103に送信する。携帯電話用基地局装置103に送信する。携帯電話用基地局装置103に送信することにより、この携帯電話機101が自己の圏内に在ることを確認する。

【0032】かかる状態にあるときに、ユーザが所定の固定型情報端末105を遠隔操作したい場合には、ユーザがその携帯電話機101のダイヤル操作によって或る決められた番号を入力することにより、あるいは所定の操作キーを操作することにより、FT遠隔操作用基地局装置102への接続を要求する報知情報切替要求が携帯電話機101から携帯電話開基地局装置103になされる。この要求には、この携帯電話機101の電話番号などの属性情報も含まれる。これにより、携帯電話機101の表示部304には、「報知情報CH切替」といったような報知情報の切替要求を送信したことを示す情報が表示される(ステップ1)。

0 【0033】携帯電話用基地局装置103は、この報知

20

情報切替要求を受けると、その圏内に在る特定のFT遠 隔操作用基地局装置102に報知情報切替要求があった ことを通知し、この要求があった携帯電話機101の属 性情報も送ってFT用報知情報を指定する(ステップ 2)とともに、この携帯電話機101に、この報知情報 切替要求を受けたことに対する応答、即ち、報知情報切 替応答を送信する (ステップ3)。この報知情報切替応 答には、ステップ2で報知情報切替要求を通知したFT 遠隔操作用基地局装置102が使用する遠隔操作用チャ ンネルを示す情報も含まれており、この情報を基に、携 10 帯電話機101では、インターフェース部307(図 3) が遠隔操作用チャンネルの受信を可能にする状態に 設定される。しかる後、FT遠隔操作用基地局装置10 2からは、上記の属性情報を基に、この携帯電話機10 1に指定されたFT用報知情報が送信される(ステップ 4) , 携帯電話機101では、これを受信すると、図3 における中央処理部301やベースバンド処理部302 で処理して表示部304に表示させる。これにより、表 示部304には、利用 (アクセス) 可能な固定型情報端 末105が示される。ユーザは、その表示内容を見て、 いずれかの固定型情報端末105を選択することができ る.

【0034】なお、携帯電話用基地局装置103が指定 したFT遠隔操作用基地局装置102の圏内に要求した 携帯電話機101がない場合には、このFT遠隔操作用 基地局装置102からのFT用報知情報を受信すること ができない。この場合には、携帯電話機101は、携帯 電話用基地局装置103から報知情報切替応答があって から所定時間経過しても、FT遠隔操作用基地局装置1 合には、携帯電話用基地局装置103に自動的に報知情 報切替要求を送り、ステップ1からの手順を繰り返す。 これにより、携帯電話用基地局装置103はその圏内の 他のFT遠隔操作用基地局装置102にステップ2の動 作を行なう。

【0035】また、携帯電話機101において、FT遠 隔操作用基地局装置102から受信したFT用報知情報 を表示部304で表示するためには、あるいは、遠隔操 作に必要な画面を表示させるためには、そのためのソフ トウェア (遠隔操作表示用モジュール:以下、DL用モ 40 ジュールという) が必要である。 かかる DL 用モジュー ルは、図4に示すように、固定型情報端末105の記憶 部402に、携帯電話機の種類 (携帯電話会社など) に 応じて区分されて格納されており、携帯電話機101が かかるDL用モジュールを確保していない場合には、こ れを固定型情報端末105からFT遠隔操作用基地局装 置102を介してダウンロードし、記憶部306 (図 3) に記憶保持してインストールすることができる。 な お、このDL用モジュールは全固定型情報端末105に

102が異なれば、DL用モジュールも異なるようにし てもよい。

【0036】携帯電話機101では、かかるDL用モジ ュールが既にインストールされる場合には、これをいつ でも使用することができるものであるが、インストール されていない場合には、固定型情報端末105からかか るDL用モジュールをダウンロードし、これを上記の記 憶部306に保存する。

【0037】そこで、FT違隔操作用基地局装置102 からFT用報知情報が送られてくるときには(ステップ 4)、携帯電話機101はこのFT遠隔操作用基地局装 置102と通信できる状態になっているので、FT遠隔 操作用基地局装置102にモジュールによる表示(モジ ュールDL) の許可を要求する(ステップ5)。FT違 隔操作用基地局装置102は、この要求を受けると、こ の要求に対する応答を携帯電話機101に送り(ステッ プ6)、この応答を受けると、携帯電話機101は、次 いで、モジュールDLの開始要求を送る(ステップ 7)。これに対し、FT遠隔操作用基地局装置102 は、この要求に対して許可する応答情報を携帯電話機1 01に送る(ステップ8).この応答情報には、使用す

【0038】このとき、携帯電話機101に既にこの指 定されるDL用モジュールがインストールされていると きには、携帯電話機101は、インストールされている DL用モジュールを使用し、表示部304での表示を開 始するが、FT遠隔操作用基地局装置102がモジュー ルデータ(表示の内容)を送ることにより、まず最初 に、使用可能な固定型情報端末105のリストが表示さ 02からのFT用報知情報を受信することができない場 30 れ、そのいずれかを選択するように指示される(ステッ プ9)。

るDL用モジュールの指定も行なう。

【0039】FT遠隔操作用基地局装置102からのモ ジュールD L開始応答(ステップ8)に対し、これによ って指定されるDL用モジュールが携帯電話機101に インストールされていない場合には、携帯電話機101 はこのDL用モジュールのダウンロードをFT違隔操作 用基地局装置102に要求する。これに対し、FT遠隔 操作用基地局装置102は所定の固定型情報端末105 からこのDL用モジュールと上記のモジュールデータと を取得し、これを携帯電話機101にダウンロードす る。これにより、携帯電話機101では、モジュールD Lが実行され、表示部304(図3)に使用可能な固定 型情報端末105のリストが表示される (ステップ

【0040】なお、FT遠隔操作用基地局装置102が 固定型情報端末102毎に設けられている場合には、こ のリストには、この固定型情報端末105だけしか示さ れない。

【0041】そこで、携帯電話機101において、ユー 共通とすることができるが、FT遼隔操作用基地局装置 50 ザがキー操作によってこのリストから所望とする固定型 情報端末105を選択すると、この携帯電話機101か らFT遠隔操作用基地局装置102にこの選択した(目 的の) 固定型情報端末105との接続要求が送られ(ス テップ10)、これに対し、FT遠隔操作用基地局装置 102は要求を取得した旨の応答情報を携帯電話機10 1に送る(ステップ11)。これにより、携帯電話機1 01と目的の固定型情報端末105とが接続された状態 となるが、この目的の固定型情報端末105と実際に通 信ができるようにするために、この目的の固定型情報端 末105のアクセスコードを要求する (ステップ1 2)。この要求により、FT遠隔操作用基地局装置10 2はこの目的の固定情報端末105からそのアクセスコ ードを取得し、これを携帯電話機101に送る(ステッ 713).

【0042】このようにして、携帯電話機101と目的 の固定型情報端末105との通信が可能となるが、その 通信の前に、携帯電話機101は、目的の固定型情報端 末105を遠隔操作するものであるから、先に説明した 遠隔操作用 I Dコードを要求し (ステップ14)、これ をFT遠隔操作用基地局装置102から取得する(ステ 20 ップ15)。

【0043】以上の処理が終了すると、携帯電話機10 1から目的の固定型情報端末105を遠隔操作するため の通信が行なわれるが (ステップ16)、携帯電話機1 01から送られる遠隔操作用信号には、夫々毎に上記の ようにして取得したアクセスコートと遠隔操作用IDコ ードが付加される。このアクセスコードは、上記のよう に、固定型情報端末105において、アクセスコード処 理部403 (図4) により、 ホストコンピュータ104 (図4)で認証され、このアクセスコードがこの携帯電 30 話機101からのものであることが認証されると、この 遠隔操作用信号は有効となって目的の固定型情報端末1 05が遠隔操作される。

【0044】ここで、固定型情報端末105の操作方法 としては、携帯電話機101の表示部304(図3)に 操作項目のメニューを表示させ、そのメニューを選択す ることにより、遠隔操作をするようにしてもよいが、こ の固定型情報端末105の操作部の画像を表示部304 に表示させ、携帯電話機101のキー操作により、この 操作部の画面を操作することによって遠隔操作をするよ 40 うにしてもよく、この場合には、使い慣れている固定型 情報端末105を実際に操作しているように操作するこ とができる。なお、携帯電話機101とこの固定型情報 端末105とが接続されている限り、これらに対し、上 記のようにして取得したアクセスコードや遠隔操作用 I Dコードは有効である。

【0045】その後、目的の固定型情報端末105での 必要とする遠隔操作が終了し、ユーザが携帯電話機10 1で終了操作をすると、携帯電話機101からFT遠隔 テップ17)、FT遠隔操作用基地局装置102は、こ の要求を受けると、この接続を切断するとともに、その 応答情報を携帯電話機101に送る(ステップ18)。 これとともに、携帯電話機101の表示部304(図 3)には、接続が切断されたことを示す情報が表示され る.

12

【0046】図6は携帯電話機101と固定型情報端末 105との接続中にこの携帯電話機101に通話の着呼 がある場合の携帯電話機101、携帯電話用基地局装置 10 103及びFT遠隔操作用基地局装置102の動作手順 を示すフローチャートである。なお、同図の左側には、 遠隔操作の動作手順での携帯電話機101の表示304 における表示内容を示している。また、カッコ内の数字 はステップを表わしている。以下、図1~図4を参照し て、この動作手順を説明する。

【0047】同図において、ここでは、図5で説明した ようにして、携帯電話機101と固定型情報端末105 (図1,図4)とが接続された状態にあるものとする。 【0048】かかる状態において、他の電話機(送信元 携帯電話機)からこの携帯電話機101に呼び出し(着 呼)があると、携帯電話用基地局装置103はこの携帯 電話機101と通信状態にあるFT遠隔操作用基地局装 置102に報知情報の切替を要求する(ステップ2 0) FT遠隔操作用基地局装置102は、この要求を 受け取ると、携帯電話機101に報知情報の切替を要求 する (ステップ21)。これにより、携帯電話機101 では、その旨の報知があり、また、表示部304(図 3)には、例えば、「音声着信に応答?」といったよう な問い合わせ情報が表示される。これに対し、ユーザが 携帯電話機101でこの着信を受ける旨の操作をする と、その旨を表わす報知情報切替応答が携帯電話機10 1からFT遠隔操作用基地局装置102に送られ (ステ ップ22)、これとともに、インターフェース部307 (図3)を携帯電話用基地局装置103に割り当てられ た通信チャンネルでの通信が可能な状態に切り替える。 携帯電話機101から報知情報切替応答を受けたFT遠 隔操作用基地局装置102は、通話に切り替えるように 指示する報知切替応答を携帯電話用基地局装置103に 送る(ステップ23)。なお、このときも、携帯電話機 101では、取得したアクセスコードや遠隔操作用 ID コードはそのまま記憶部306(図3)に保持されてい

【0049】そこで、携帯電話用基地局装置103は、 報知情報により、この携帯電話機101がその圏内に存 在するか否かを確認する (ステップ25, 26)。その 圏内になければ、他の携帯電話用基地局装置がそれを確 認する。携帯電話機101が圏内にあることを確認した 携帯電話用基地局装置103は、この携帯電話機101 に着信があることを通知し(ステップ26)、これに対 操作用基地局装置102に接続の切断要求が送られ(ス 50 する応答が携帯電話機101からあると(ステップ2

10

7)、この携帯電話機101と送信元電話機とを接続し て通話を行なわせる(ステップ28)。

【0050】通話が終了し、そのための通話終了操作が 携帯電話機101で行なわれると、その表示部304 (図3)に、例えば、「ATMへの再接続?」といった ような問い合わせメッセージが表示される(ステップ2 9)。そこで、ユーザが再接続の必要がないとして、所 定の操作をすると、携帯電話機101は通話待ち状態と なり、記憶部306(図3)に記憶されているアクセス コードや遠隔操作用 I Dコードがキャンセルされる。

【0051】また、固定型情報端末105との再接続を 必要として、ユーザが携帯電話機101でそのための所 定の操作をすると、この携帯電話機101から携帯電話 用基地局装置103に報知情報切替要求が送られ (ステ ップ30)、携帯電話用基地局装置103は、この要求 を受けると、FT遠隔操作用基地局装置102に報知情 報切替要求があったことを通知し、この携帯電話機10 1の属性情報も送ってFT用報知情報を指定する(ステ ップ2)とともに、この携帯電話機101に、この報知 情報切替要求を受けたことに対する応答、即ち、報知情 報切替応答を送信する (ステップ3)。以上の動作が終 了すると、図5に示したステップ10,11と同様の動 作が行なわれて携帯電話機101と固定型情報端末10 5とが再接続され、このとき、この固定型情報端末10 5のアクセスコードや遠隔操作用 I Dコードが携帯電話 機101の記憶部306 (図3) に保存されているの で、図5のステップ16からの動作が再開される。

【0052】このようにして、固定型情報端末105と の接続中、他の電話機からの着呼があったときには、こ の固定型情報端末105の遠隔操作を中断してこの電話 30 機との通話を可能とし、また、この通話が終了すると、 携帯電話機101での簡単な操作でもって、この固定型 情報端末105と再接続することができる。

【0053】なお、この携帯電話機101と固定型情報 端末105との接続の中断期間、これまでの違隔操作を キャンセルし、再接続したとき、最初から遠隔操作をや り直すようにしてもよいが、この中断期間、固定型情報 端末105はこの携帯電話機101に対する動作を中断 し、この中断期間が終了して再接続された場合には、こ の動作を継続するようにしてもよい。また、携帯電話機 101と固定型情報端末105との接続の中断期間での 通話終了時に、携帯電話機101から再接続しない旨の 通知があった場合には、固定型情報端末105の途中ま でなされた携帯電話機101による動作はキャンセルさ れる。ところで、図4に示す構成の固定型情報端末10 5では、ジャーナル処理部408により、携帯電話機1 01のユーザにホストコンピュータ104に格納されて いる広告情報の配信を行なうことができるし、また、通 帳/発券処理部409により、ホストコンピュータ10 4に格納されている口座の残高情報や商品、チケットな 50 は、ホストコンピュータ104から広告情報が読み取ら

14

どの予約情報の配信を行なうことができる。以下、かか る情報の配信手順について、図7~図9により説明す る。なお、図7はかかる情報配信場合の携帯電話機10 1,携帯電話用基地局装置103及びFT遠隔操作用基 地局装置102の動作手順を示すフローチャートであ り、符号、数字などについては、図5、図6の場合と同 様である。また、図8は図7で配信される情報が広告情 報である場合の、図9は同じく残高情報の場合の夫々携 帯電話機101の表示部304(図3)に表示される画 面を示す図である。

【0054】図7において、固定型情報端末105から 携帯電話機101に情報を配信する場合には、まず、こ の固定型情報端末105からの要求により、これに接続 されるFT遠隔操作用基地局装置102が携帯電話用基 地局装置103に情報配信をする旨の要求をする(ステ ップ40)。携帯電話用基地局装置103は、この要求 を受けると、それを受けた旨の応答をFT遠隔操作用基 地局装置102に送るとともに(ステップ41)、携帯 電話機101に情報配信をする旨の要求を送る (ステッ プ42)。そこで、ユーザが携帯電話機101を通話状 態にすると、携帯電話機101の表示部304には、図 8に示すような広告情報を受信するか否かを問い合わせ る問合せ画面50が表示される。

【0055】この問合せ画面50を見てユーザが携帯電 話機101で所定の操作をすると、この操作に応じた内 容を示す情報配信応答が、携帯電話用基地局装置103 を介し (ステップ43)、FT遠隔操作用基地局装置1 02から固定型情報端末105に送られる(ステップ4 4).

【0056】いま、図8に示す問合せ画面50に対し、 広告情報を不要として「いいえ」の指定操作をすると、 上記のステップ43,44の情報配信応答は広告情報配 信を拒否するものであり、従って、ステップ44ととも に、動作は終了する。

【0057】これに対し、図8に示す問合せ画面50に 対し、広告情報を必要として「はい」の指定操作をする と、上記のステップ43,44の情報配信応答は広告情 報配信を要求するものであり、携帯電話機101はこの FT遠隔操作用基地局装置102と接続されて広告情報 の受信中となり、FT遠隔操作用基地局装置102を介 して固定型情報端末105と携帯電話機101との間で 広告情報の配信 (ステップ45) とその応答 (ステップ 46)とが繰り返される。

【0058】そこで、携帯電話機101の表示部304 では、図8において、まず、広告情報の受信を中断する かどうかを問い合わせる問合せ画面51が表示され、 「はい」の操作をすると、携帯電話機101とこのFT 遠隔操作用基地局装置102との接続は切断されるが、 「いいえ」の操作をすると、固定型情報端末105で

れて携帯電話機101に配信され、例えば、〇〇〇ストアの商品の広告情報の広告画面52が表示され(ステップ45)、これに対して所望の商品を購入するために指定すると(ステップ46)、これに対する予約メニュー画面53が作成されて表示される(ステップ45)。この予約が終了すると(ステップ46)。以上の予約の確認画面54が表示され(ステップ45)、その内容の確認をすると(ステップ46)、予約が完了した旨を示すメッセージの画面55が表示され(ステップ45)、情報配信動作が終了して携帯電話機101とFT遠隔操作10用基地局装置102との接続が切断される。

【0059】 チケットなどについても、同様にして、予 約をすることができる。

【0060】以上のように商品やチケットなどの予約が 行なわれた場合には、固定型情報端末105では、図4 において、通帳/発券処理部409でこの予約による口 座の精算処理が行なわれ、このように商品の購入で支払 が行なわれた場合や所定の期間毎などにその残高情報の 配信をこの携帯電話機101に行なう。

【0061】口座の残高情報の配信も図7に示す手順が 20 行なわれ、この場合には、図9において、ステップ42 の動作により、残高情報を受信するか否かを問い合わせ る問合せ画面60が表示される. 残高情報を不要として 「いいえ」の指定操作をすると、上記のステップ43, 44の情報配信応答は広告情報配信を拒否するものであ り、従って、ステップ44とともに、動作は終了する。 【0062】これに対し、98に示す問合せ画面60に 対し、残高情報を必要として「はい」の指定操作をする と、上記のステップ43、44の情報配信応答は残高情 報配信を要求するものであり、携帯電話機101はこの 30 FT遠隔操作用基地局装置102と接続されて残高情報 の受信中となり、FT遠隔操作用基地局装置102を介 して固定型情報端末105と携帯電話機101との間で 広告情報の配信 (ステップ45) とその応答 (ステップ 46)とが繰り返される。

【0063】そこで、携帯電話機101の表示部304 では、図9において、まず、残高情報の受信を中断する かどうかを問い合わせる問合せ画面61が表示され、

「はい」の操作をすると、携帯電話機101とこのFT 遠隔操作用基地局装置102との接続は切断されるが、「いいえ」の操作をすると、残高情報の画面62が表示される(ステップ45)。この画面62では、3月16日に15,000円の入金があり、3月17日に上記の商品の購入により、2,700円の支払がなされたことを示している。

【0064】以上のようにして、携帯電話機101から 固定型情報端末105を遠隔操作をすることにより、ホ ストコンピュータ104に格納されている広告情報や残 高情報などの所望の情報の配信をこの携帯電話機101 で受けることができる。 16

【0065】なお、残高情報は、図5で先に説明した固定型情報端末105の違隔操作で、ユーザ側から要求することもできる。

【0066】また、予約されたチケットなどの発券は図4における通帳/発券処理部409で行なわれ、発券されたチケットなどは、ユーザ自身が所定の窓口に来たときに渡すようにしてもよいし、また、郵便などでユーザに送るようにしてもよい。

[0067]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、 日頃使い慣れている固定型情報端末を携帯電話によって 遠隔操作できるため、固定型情報端末を簡単に利用でき て、固定型情報端末での豊富なコンテンツと情報配信が 得られる。

【0068】また、固定型情報端末では、入出金やチケットの発券なども発行された予約番号(アクセスコードや遠隔制御用 I Dコード)のみを用いてで行なうことができるものであって、操作や処理が簡略化され、例え混雑していても、待ち行列が長くなることはない。

20 【0069】また、固定型情報端末から銀行口座の残高 状況や取引情報,広告情報を各ユーザに送信するもので あるから、即時にその内容が通知されて宣伝効果が向上 し、特に、広告情報は、FT遠隔隔操作用基地局装置の 伝送範囲が限られるため、地域に密着した情報を伝送で きる。

【0070】また、携帯電話用基地局装置を使用したパケット通信とは異なり、専用の基地局(FT違隔操作用基地局装置: 即ち、サーバ)とのアクセスが可能であるから、情報のやり取りがスムーズに行なえる。

30 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による固定型情報端末の無線操作システムの一実施形態を示すブロック図である。

【図2】図1におけるFT遠隔操作用基地局装置の一構成例を機略的に示すブロック図である。

【図3】図1における携帯電話機の一構成例を概略的に 示すブロック図である。

【図4】図1における固定型情報端末の一構成例を機略的に示すブロック図である。

【図5】図1に示す実施形態での携帯電話機を目的とする固定型情報端末に接続する場合の携帯電話機、携帯電話用基地局装置及びFT遠隔操作用基地局装置の動作手順を示すフローチャートである。

【図6】図1に示す実施形態での携帯電話機と固定型情報端末との接続中に携帯電話機に通話の着呼がある場合の携帯電話機、携帯電話用基地局装置及びFT遠隔操作用基地局装置の動作手順を示すフローチャートである。

【図7】図1に示す実施形態での固定型情報端末から携帯電話機に広告情報の配信を行なう場合の携帯電話機、携帯電話用基地局装置及びFT遠隔操作用基地局装置の

50 動作手順を示すフローチャートである。

【図8】図7で配信される情報が広告情報である場合の 携帯電話機の表示部に表示される画面の一具体例を示す 図である。

【図9】図7で配信される情報が残高情報である場合の 携帯電話機の表示部に表示される画面の一具体例を示す 図である。

【符号の説明】

- 101 携帯電話機
- 102 FT遠隔制御用基地局装置
- 103 携带電話用基地局装置
- 104 ホストコンピュータ
- 105, 105a 固定型情報端末
- 201 ハイウェイ
- 202 呼処理制御部
- 203 保守管理制御部
- 204 ベースバンド処理部
- 205 送受信部
- 206 増幅部
- 207 FTインターフェース部
- 208 FTインターフェース部

301 中央処理部

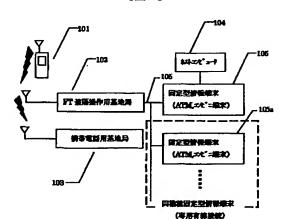
302 ベースバンド処理部

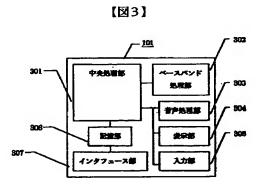
18

- 303 音声処理部
- 304 表示部
- 305 入力部
- 306 記憶部
- 307 インターフェース部
- 401 インターフェース部
- 402 記憶部
- 10 403 アクセスコード処理部
 - 404 顧客操作処理部
 - 405 カード処理部
 - 406 紙幣入出金処理部
 - 407 硬貨入出金処理部
 - 408 ジャーナル処理部
 - 409 通帳/発券処理部
 - 410 レシート処理部
 - 411 中央処理部
 - 412 接続部

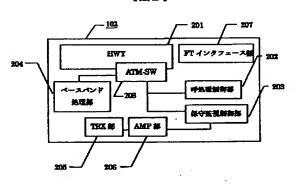
20

【図1】

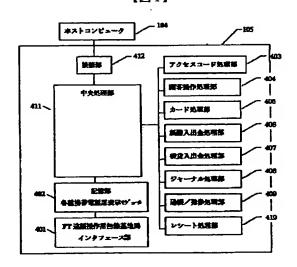


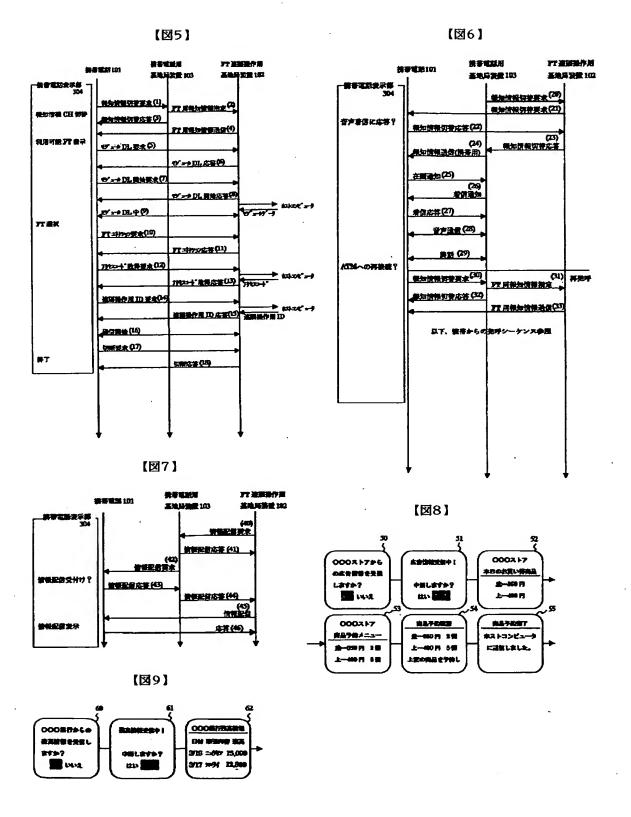


【図2】



【図4】





フロントページの続き

F ターム(参考) 5K027 AA11 BB01 CC08 EE01 EE11 HH21 HH23 HH26 KK02 5K067 BB21 BB28 DD27 EE02 EE10 JJ31 5K101 KK11 KK16 LL12 MM04 MM06

MM07 NN18 RR11 TT05 UU17